

新型コロナウイルス感染症と原油・原材料高騰の打撃から 経営難に直面する市内の事業者への支援を求める陳情書

【陳情趣旨】

長引く新型コロナウイルス感染症と原油・原材料の高騰から経営難に直面し、さらには相次ぐ物価高騰で生活にも苦しんでいる中小事業者の仕事とくらしを守るため、市内に在住、または事業所等を置く、法人事業主、個人事業主、一人親方、フリーランスなどの中小事業者、個人事業者を支援するために市独自の給付金制度などを創設してください。

【陳情理由】

新型コロナウイルス感染症に続き、今年の2月24日から5か月以上が経過したロシアのウクライナ侵攻などによって、原油・原材料が著しく高騰し、仕事に打撃を与えるとともに相次ぐ物価高騰が中小事業者の生活に大きな影響を及ぼしています。

こうしたなかで原油価格・物価高騰の緊急対策として、羽村市が8月1日から市内の法人・個人の事業者を対象にした「原油価格・物価高騰対策助成金」と市内で農業を営む方を対象にした「原油価格・物価高騰における肥料等購入費助成金」制度をスタートさせました。

国は、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金の事業者支援として直接的な給付型支援のメニューを示しています。4月26日におこなわれた「原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議」において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用が可能な生活者支援、事業者支援に関する事業が示され、「事業者に対する燃料費高騰の負担軽減」、「電気・ガス料金を含む公共料金補助」、「仕入れ価格上昇などにより収益が減少した事業者に対する経営支援」、「テナントに対する家賃などの固定費支援」、「中小企業等の資金の資金調達コストの低減（利子補給、信用保証料の補助等）」「再生可能エネルギーの導入に向けた支援」などの事業となっています。

青梅市におかれましても国が示したメニューを取り入れ、市内事業者に対する給付金等の制度の検討・実施をお願いします。

令和4年 8月 3日

東京都青梅市議会議長 鴨居 孝泰 殿

